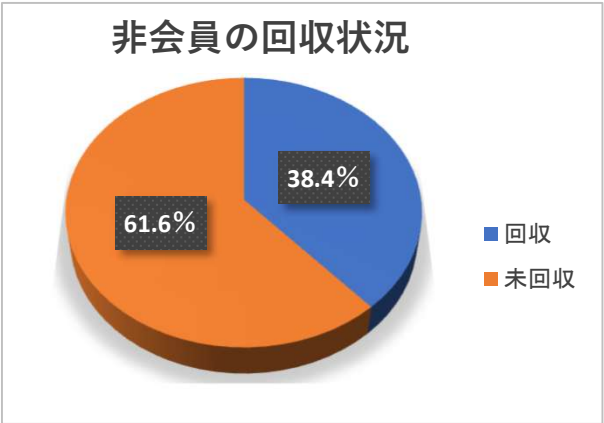
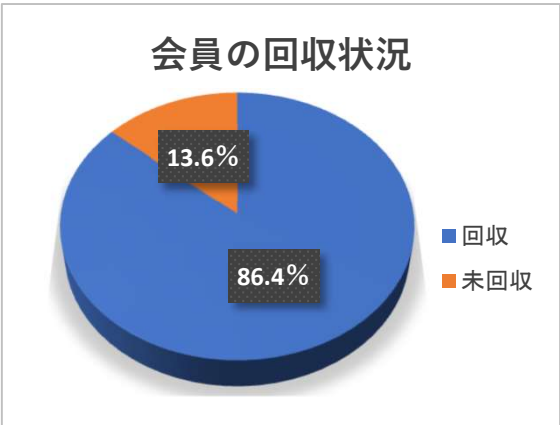
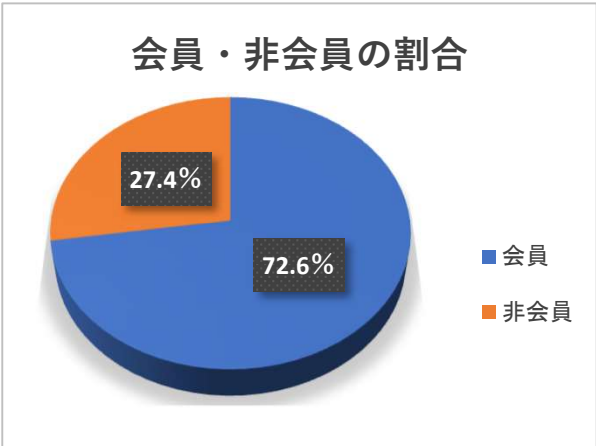
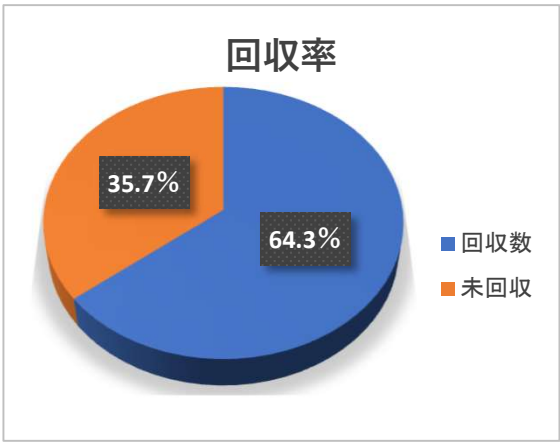


令和6年度 三重県訪問看護ステーション実態調査まとめ

I 調査概要

1. 調査の目的
- 事業所の質の向上の取り組みなど、三重県の訪問看護ステーションの実態把握のため調査を行った。
2. 調査の方法
- 1) 調査対象
- 三重県の全訪問看護ステーション244か所を対象とした。
- 2) 調査方法
- 全事業所管理者に対し、調査協力依頼状、調査票を三重県同報メールと当協議会から郵送でアンケート依頼をした。アンケート回収はメールで返信依頼した。
- 3) 調査期間
- 令和6年7月20日～8月15日
- 4) 回収状況
- 回収率：244施設に配布し、回収は157施設64.3%であった。
- 会員・非会員の割合：会員施設は114の72.6%、非会員施設は43の27.4%から回答が得られた。
- 会員施設の回収状況：回収は114の86.4%、未回収は18の13.6%であった。
- 非会員施設の回収状況：回収は43の38.4%、未回収は69の61.6%であった。

配布数	244	割合	会員・非会員数		割合	会員数		割合	非会員数		割合
回収数	157	64.3%	会員	114	72.6%	回収	114	86.4%	回収	43	38.4%
未回収	87	35.7%	非会員	43	27.4%	未回収	18	13.6%	未回収	69	61.6%



II 調査結果

1. 訪問看護ステーションの概要

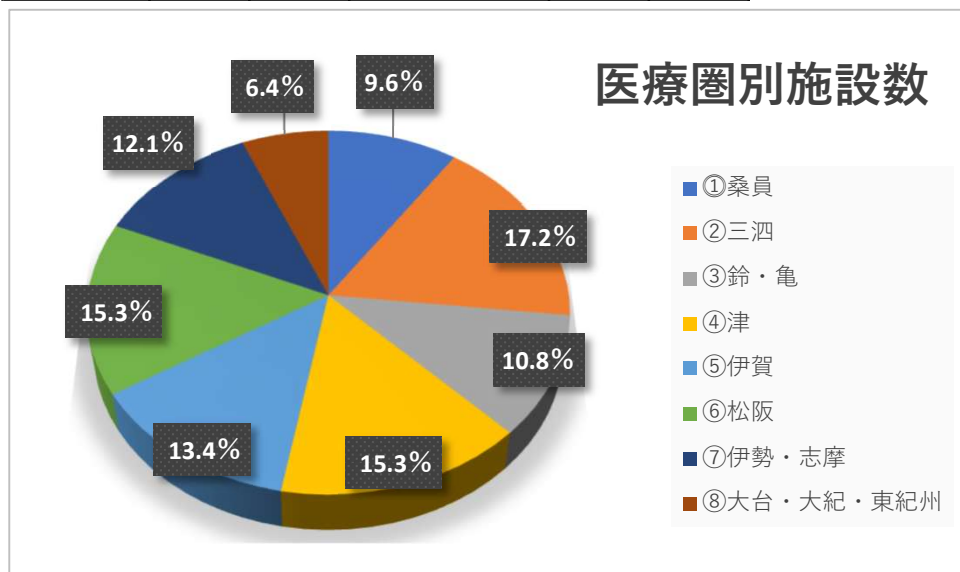
1) 医療圏別施設数：医療圏を下記のように8地区に分け、それぞれのステーション数を調査した。

- ①桑員地区 ②三四地区 ③鈴亀地区 ④津地区 ⑤伊賀地区 ⑥松阪地区 ⑦伊勢・志摩地区
⑧大台・大紀・東紀州地区

回答のあった施設は

地区名	施設数	割合	地区名	施設数	割合
①桑員	15	9.6%	⑤伊賀	21	13.4%
②三四	27	17.2%	⑥松阪	24	15.3%
③鈴・亀	17	10.8%	⑦伊勢・志摩	19	12.1%
④津	24	15.3%	⑧大台・大紀・東紀州	10	6.4%

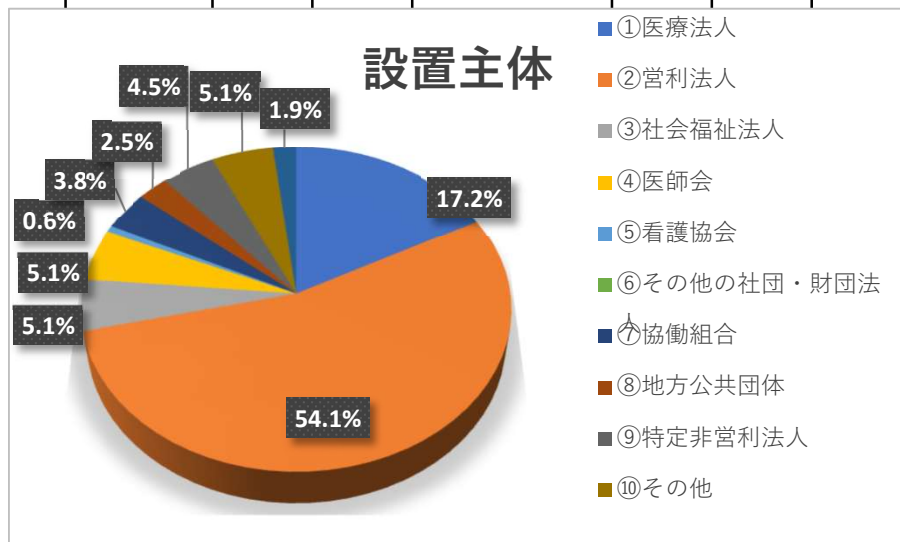
桑員地区15施設の9.6%、三四地区27施設の17.2%、
鈴亀地区17施設の10.8%、津地区24施設の15.3%
伊賀地区21施設の13.4%、松阪地区24施設の15.3%
伊勢・志摩地区19施設の12.1%、
大台・大紀・東紀州地区10施設の6.1%であった。



2) 設置主体

- ①医療法人 ②営利法人（株式会社・有限会社） ③社会福祉法人 ④医師会 ⑤看護協会
⑥その他の社団・財団法人 ⑦協同組合 ⑧地方公共団体 ⑨特定非営利法人 ⑩その他

①医療法人	27	17.2%	②営利法人	85	54.1%	③社会福祉法人	8	5.1%
④医師会	8	5.1%	⑤看護協会	1	0.6%	⑥その他の社団・財団法人	0	0.0%
⑦協働組合	6	3.8%	⑧地方公共団体	4	2.5%	⑨特定非営利法人	7	4.5%
⑩その他	8	5.1%	未記入	3	1.9%			



回答のあった157施設のうち85施設
54.1%が営利法人であった。
次いで医療法人27施設17.2%、
社会福祉法人・医師会8施設5.1%で
あった。
その他の社団・財団法人はなかった。
特定非営利法人7施設4.5%であった。

3) 同一法人が行っている事業

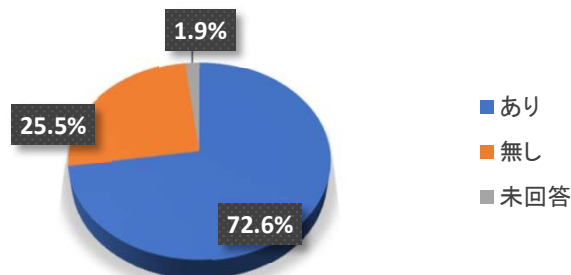
- ①訪問介護 ②訪問入浴介護 ③訪問リハ(医療機関) ④療養通所介護 ⑤通所介護 ⑥通所リハ
 ⑦福祉用具貸与 ⑧短期入所生活介護 ⑨短期入所療養介護 ⑩ケアハウス ⑪グループホーム
 ⑫居宅介護支援 ⑬小規模多機能居宅介護 ⑭看護小規模多機能居宅介護 ⑮老人保健施設 ⑯特別養護
 老人ホーム ⑰介護付き有料老人ホーム ⑱住宅型有料老人ホーム ⑲サービス付き高齢者専用住宅
 ⑳介護医療院㉑定期巡回・随時対応⑳地域包括支援センター ㉓放課後等デイサービス ㉔その他

同一法人が行っている事業

あり	114	72.6%
無し	40	25.5%
未回答	3	1.9%

何らかの事業を行っているのは114施設72.6%、
 全く何も行って いないのは40施設25.5%であった。

同一法人が行っている事業

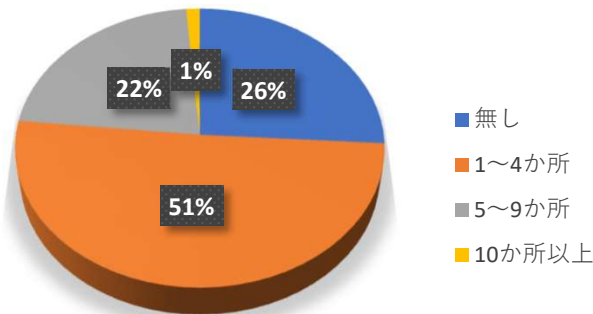


併設事業数

無し	40	25.5%
1～4か所	78	49.7%
5～9か所	34	21.7%
10か所以上	2	1.3%

併設事業所のない施設は40、25.5%。
 1～4事業行っている施設は78、49.7%。
 5～9事業行っている施設は32、21.7%
 10事業所以上併設している所も2施設あった。

併設事業数

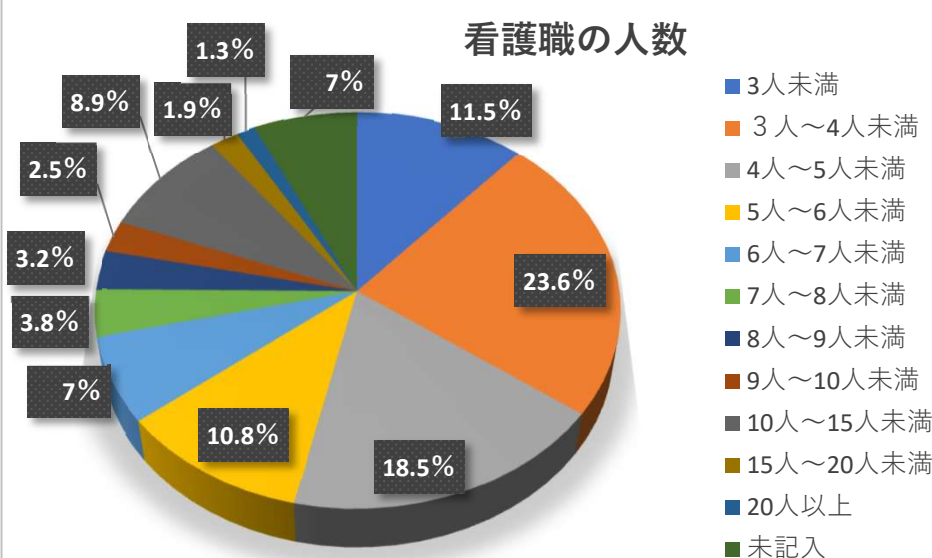


4) 職員体制(令和6年7月1日現在) : 常勤換算数で表示

①看護職員数

3人未満	18	11.5%
3～4人未満	37	23.6%
4～5人未満	29	18.5%
5～6人未満	17	10.8%
6～7人未満	11	7.0%
7～8人未満	6	3.8%
8～9人未満	5	3.2%
9～10人未満	4	2.5%
10～15人未満	14	8.9%
15～20人未満	3	1.9%
20人以上	2	1.3%
未記入	11	7.0%

看護職の人数

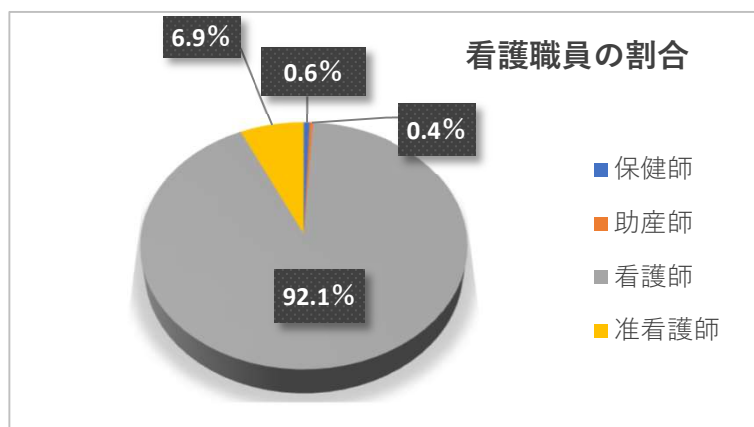


3人～4人未満の事業所が37施設23.6%と最も多かった。5人未満の事業所が84事業所53.5%と半数以上を占めている。
 10人以上の事業所は19施設12.1%であった。

②看護職員の割合

保健師	4.7	0.6%
助産師	2.8	0.4%
看護師	690.1	92.1%
准看護師	51.9	6.9%
合計	749.5	100%

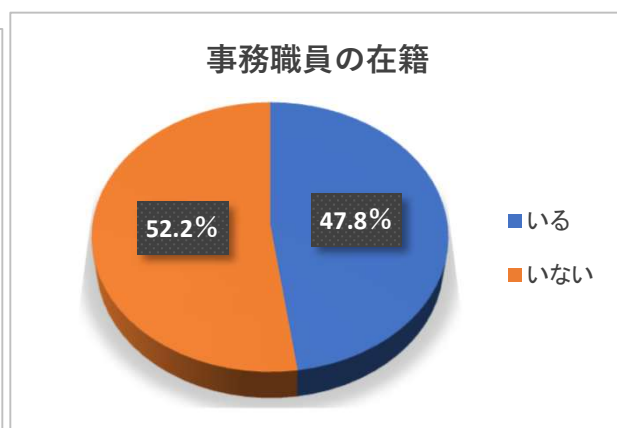
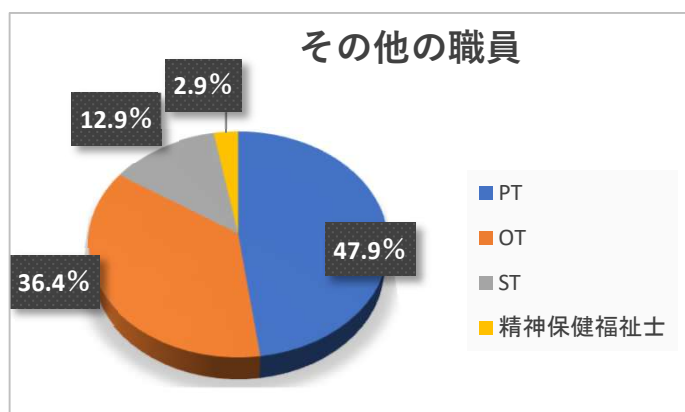
看護職員の割合は、看護師690.1人92.1%。
准看護師51.9人6.9%、保健師は4.7人0.6%、
助産師2.8人0.4%であった。



③看護職員以外の職員の状況

PT	67人	47.7%
OT	51人	36.4%
ST	18人	12.9%
精神保健福祉士	4人	2.9%
総人数	140人	100%
看護職員のための施設	73施設	46.5%

事務職員		
いる	75	47.8%
いない	82	52.2%



職員の配置について、73施設46.5%は看護職員のみであった。

それ以外の84施設には理学療法士が67人47.7%在籍し、作業療法士は51人36.4%在籍している。

言語聴覚士は18人12.9%在籍し、精神保健福祉士は4人2.9%在籍している。

事務職員のいる施設は75施設47.8%であった。

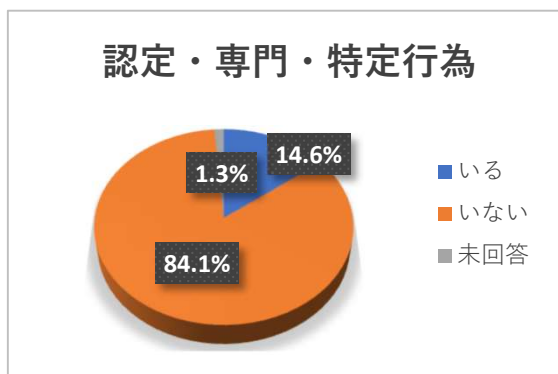
5) 専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了者の在籍状況

いる	23	14.6%
いない	132	84.1%
未回答	2	1.3%

専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了者の
在籍している施設は23、14.6%。

132施設84.1%はいないと回答している。

特定行為研修修了者の在籍している施設は2施設で、
どちらも認定看護師が在籍していた。



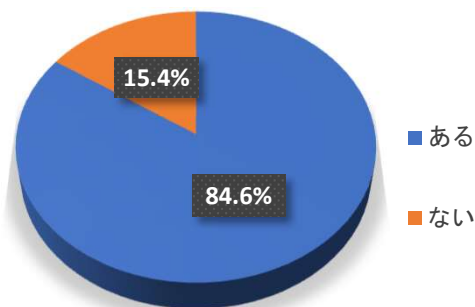
6) 研修計画状況

①内部研修計画

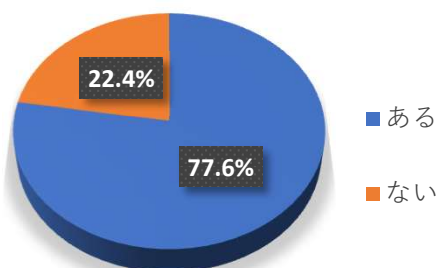
ある	132	84.1%
ない	24	15.3%
未記入	1	0.6%
合計	157	100%

研修計画状況の関しては、132施設で84.1%で研修は計画されていた。

内部研修の有無



外部研修への参加状況



外部研修への参加計画の有無

ある	121	77.1%
ない	35	22.3%
未記入	1	0.6%
合計	157	100%

外部研修への参加の状況は、121施設77.1%が、外部研修に参加していた。

ないと回答された方の理由として、研修への参加は個人の裁量に任せている。自主性に任せている。お金がかかる。時間が取れない。人力的に余裕がないなどの記載が多かった。

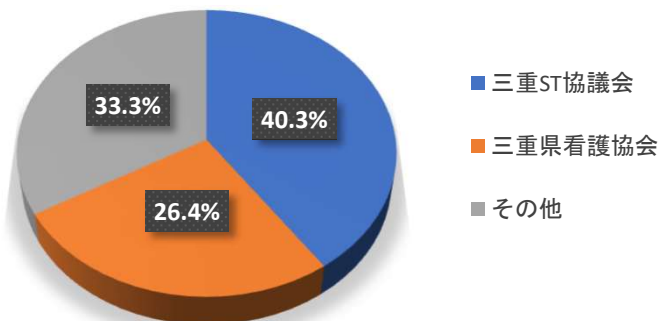
②研修先

三重ST協議会	81	40.3%
三重県看護協会	53	26.4%
その他	67	33.3%
合計	201	100%

研修先は複数回答可能で、81施設40.3%は三重県訪問看護ステーション協議会の計画する研修に参加計画がある。

三重県看護協会の計画する研修には53施設26.4%が参加計画がある。67施設、33.3%がそれ以外の場所での研修に参加計画がある。

研修先



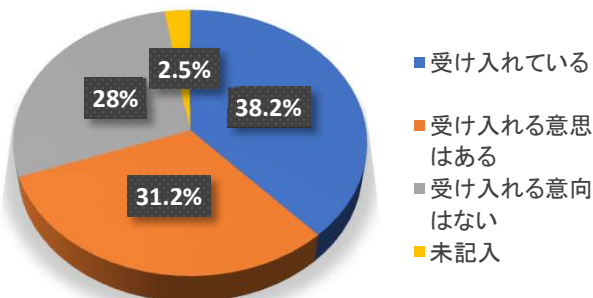
7) 看護学生の受入れ状況

受け入れている	60	38.2%
受け入れる意思はある	49	31.2%
受け入れる意向はない	44	28.0%
未記入	4	2.5%

受け入れる意思はあると回答した施設は49、31.2%。受け入れる意向はないとした施設は44、28%である。

その理由として、過去に学生を受け入れていたが、訪問の予定管理が難しかった。マンパワー的に難しい。業務多忙のため。4月開業の新規施設であり受け入れできる状況にない。学生指導の体制が整っていない。人員不足。学生に指導できる自信がない。公共交通機関が充実していない等複数の記載があった。

看護学生実習の受入れ状況



2. 管理者について

1) 看護師経験年数

5 年未満	3	1.9%	5 年～10 年未満	7	4.5%
10年～15年未満	13	8.3%	15 年～20 年未満	17	10.8%
20年～25年未満	31	19.7%	25 年～30 年未満	25	15.9%
30年～35年未満	35	22.3%	35 年以上	24	15.3%
未記入	2	1.3%			

20年未満	40	25.5%
20年以上	115	73.2%

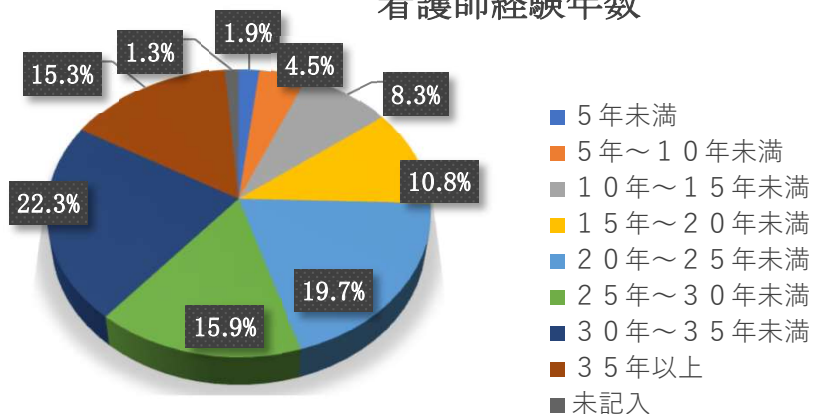
看護師経験年数で最も多いのは30年から35年未満、35人であった。

20年未満の看護師が40名、全体の25.5%、20年以上の看護師が115名73.2%であった。

5年未満が最も少なく3人1.9%であった。

訪問看護の看護師は、看護師経験の長い看護師が多かった。

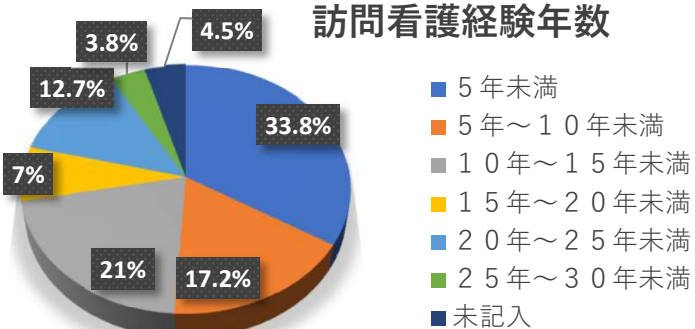
看護師経験年数



2) 訪問看護経験年数

5 年未満	53	33.8%
5 年～10年未満	27	17.2%
10年～15年未満	33	21.0%
15年～20年未満	11	7.0%
20年～25年未満	20	12.7%
25年～30年未満	6	3.8%
未記入	7	4.5%

訪問看護経験年数



訪問看護経験年数は5年未満が最も多く、53施設33.8%、5年から10年未満は27施設17.2%、

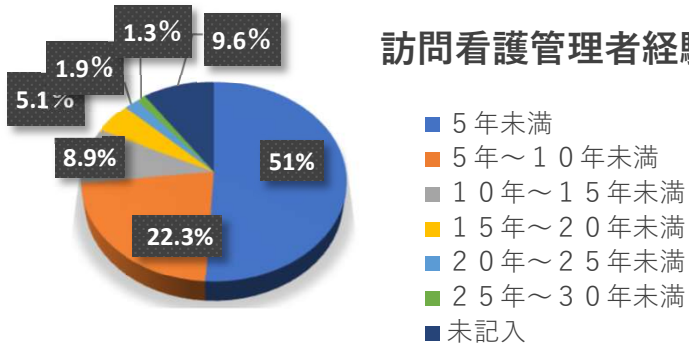
合わせると80施設51%、三重県下の訪問看護施設の半数以上を占めている。

看護師歴に比べ、訪問看護の経験年数の浅い管理者が多いことが分かる。

3) 訪問看護管理者の経験年数

5 年未満	80	51.0%
5 年～10年未満	35	22.3%
10年～15年未満	14	8.9%
15年～20年未満	8	5.1%
20年～25年未満	3	1.9%
25年～30年未満	2	1.3%
未記入	15	9.6%

訪問看護管理者経験年数



経験年数5年未満が80施設51%と最も多く、10年未満を合わせると115施設約73%を占めている。

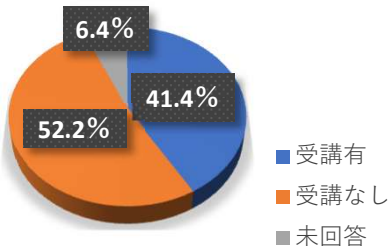
経験年数は2カ月から27年であった。管理者になりたての人も数人あり、看護師経験も短く、そのまま訪問看護を行ない、管理者になっている人もいた。

4) 管理者の研修状況

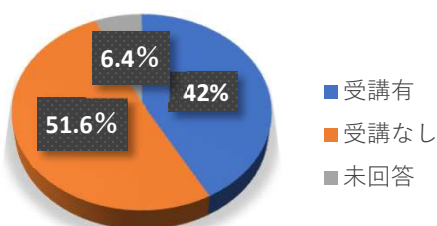
①訪問看護師養成研修の受講状況

受講有	65	41.4%
受講なし	82	52.2%
未回答	10	6.4%

訪問看護師養成研修受講者



訪問看護管理者研修(2日以上)



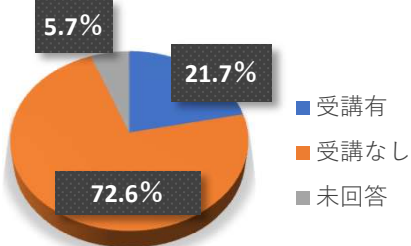
②訪問看護管理者研修受講状況

受講有	66	42%
受講なし	81	51.6%
未回答	10	6.4%

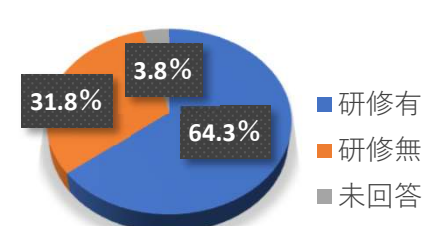
③実習指導者研修の受講状況

受講有	34	21.7%
受講なし	114	72.6%
未回答	9	5.7%

実習指導者研修



何かの研修修了者



④何らかの研修修了者

研修有	101	64.3%
研修無	50	31.8%
未回答	6	3.8%

管理者が、訪問看護師養成研修・訪問看護管理者研修・実習指導者研修・その他のどれか又は複数受講している施設は、101施設64.3%。全く研修を受けていない施設は50施設31.8%あった。

5) 管理者の資格取得状況

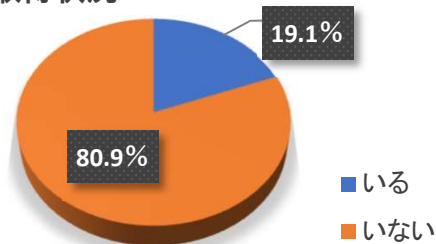
①資格取得状況

取得している	30	19.1%
取得していない	127	80.9%

資格取得状況について、ファーストレベル・セカンドレベル・サードレベル、認定・専門・特定行為について確認した。

資格取得していない管理者は127施設80.9%であった。

資格取得状況



②認定看護管理者資格取得

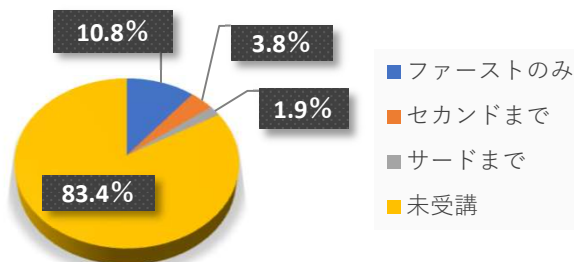
ファーストレベル	17	10.8%
セカンドレベル	6	3.8%
サードレベル	3	1.9%
未資格	131	83.4%

認定看護管理者資格ファーストレベル取得者

10.8%、セカンドレベル取得者3.8%、

サードレベル取得者1.9%であり3施設に在籍していた

認定看護管理者資格取得



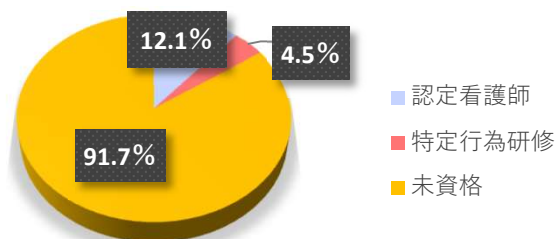
③認定・特定行為研修資格取得者

認定看護師	19	12.1%
特定行為研修	7	4.5%
未資格	144	91.7%

認定看護師・特定行為研修修了者の在籍する事業所は

合わせて26事業所、専門看護師の在籍はなかった。3事業所は認定看護師と特定行為研修者が在籍していた。

認定看護師・特定行為研修資格取得者



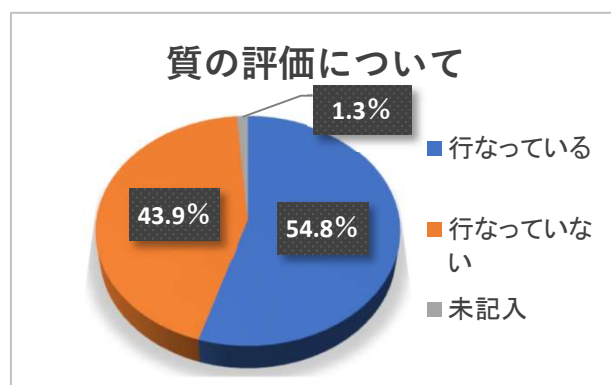
3. 事業所の質の向上についての取り組みについて

1) 質の評価の実施状況

行なっている	86	54.8%
行なっていない	69	43.9%
未記入	2	1.3%

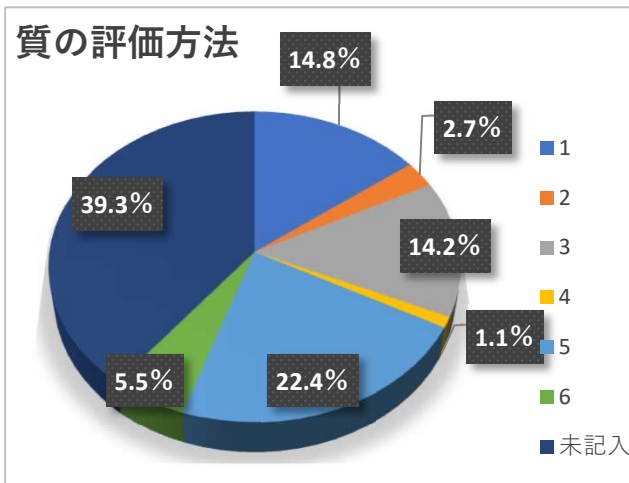
質の評価を行っている所は、86施設54.8%であった。質の評価を行っていない理由は忙しくて時間が取れないが28施設18%、中には必要性を感じないと回答した施設もあった。

またどの評価方法が良いのかわからない施設も15施設あった。



2) 事業所の質の評価方法

- ①「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドライン」全国訪問看護事業協会
- ②「訪問看護サービス質評価のためのガイド」日本訪問看護財団
- ③自施設独自の評価表またはチェックリスト
- ④.第三者機関に評価を受ける
- ⑤.利用者などのアンケート調査を実施
- ⑥その他



①	27	14.8%
②	5	2.7%
③	26	14.2%
④	2	1.1%
⑤	41	22.4%
⑥	10	5.5%
未記入	72	39.3%
合計	183	100.0%

回答は自事業所が行っている方法を選択し、複数回答可能とした

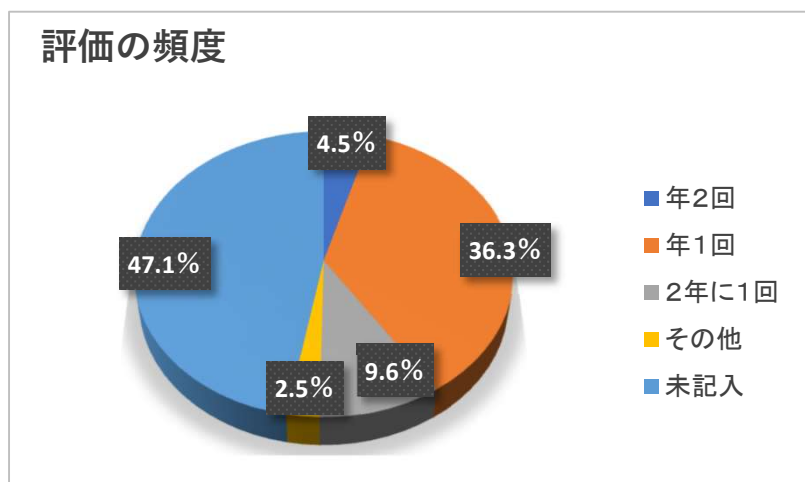
質の評価方法は、①が27施設、14.8%であった。昨年度の調査結果は12%であり、あまり浸透していないことがうかがえる。

③が26施設、14.2%と自施設独自の評価表を利用している施設や⑤の41施設、22.4%と利用者などのアンケート調査が多くあった。また、未記入施設が72施設、39.3%であった。

3)

年2回	7	4.5%
年1回	57	36.3%
2年に1回	15	9.6%
その他	4	2.5%
未記入	74	47.1%

評価の頻度は、年2回が7施設4.5%、年1回が57施設36.3%、2年に1回は15施設9.6%であった。未記入が47.1%を占めており回答が得られなかった。

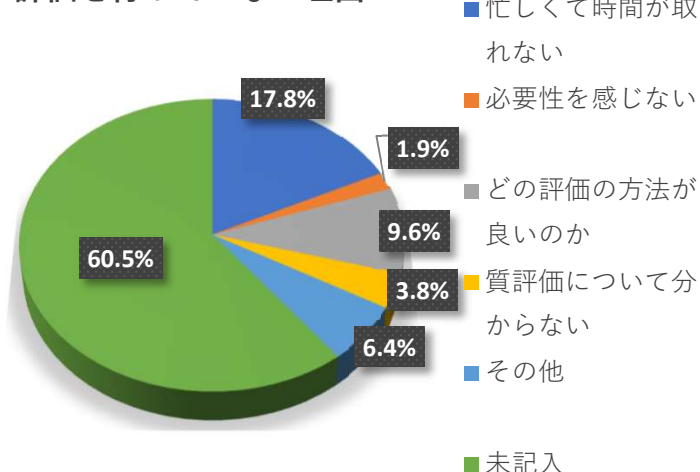


4) 評価を行っていない理由(複数回答可能)

		17.8%
忙しくて時間が取れない	28	1.9%
必要性を感じない	3	9.6%
どの評価の方法が良いかわからない	15	3.8%
質評価について分からない	6	6.4%
その他	10	60.5%
未記入	95	

忙しくて時間が取れないが28件17.8%であった。
また、「どの評価の方法が良いかわからない」「質評価についてわからない」の回答を合計すると21件13%、必要性を感じないとの回答もあったことから継続した研修が必要と考える。

評価を行っていない理由



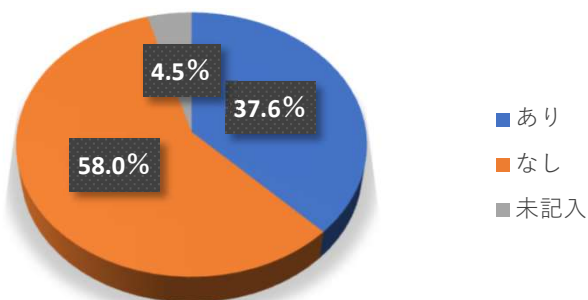
4. 啓発活動について

1) 地域住民に向けた情報発信をしていますか

あり	59	37.6%
なし	91	58.0%
未記入	7	4.5%

地域住民への啓発活動については、59施設37.6%は何らかの方法で啓発活動を行っているが半数以上の91施設58.0%は何も行っていなかった。

地域住民に向けた情報発信の有無

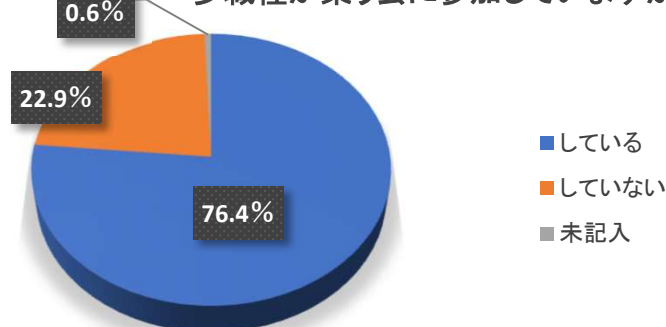


2) 多職種が集う会に参加していますか

している	120	76.4%
していない	36	22.9%
未記入	1	0.6%

参加しているのは120施設76.4%であり、最も多かったのは多職種連携会議への出席であった。また、SNSでの発信やマルシェに参加、カフェの開催、出前講座や相談会を開催しているであった。
していない理由は、情報が無いや人員不足で参加できないという意見があった。

多職種が集う会に参加していますか

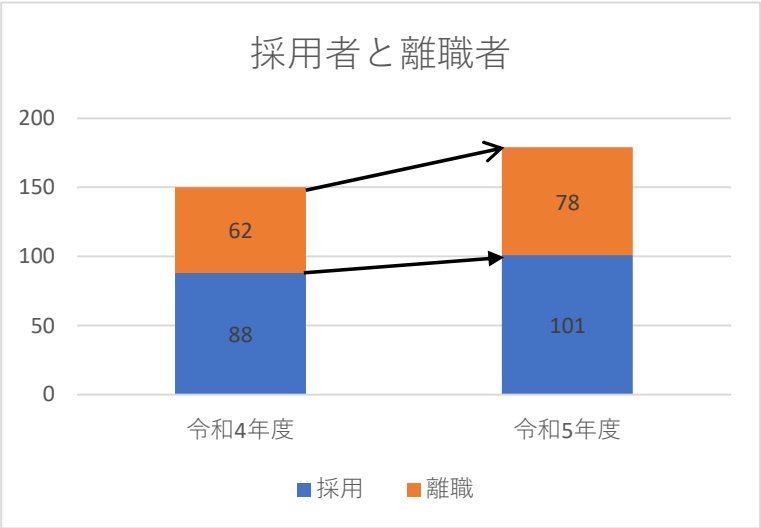


5. 看護職の就業・離職・充足状況について

	採用	離職
令和4年度	88	62
令和5年度	101	78

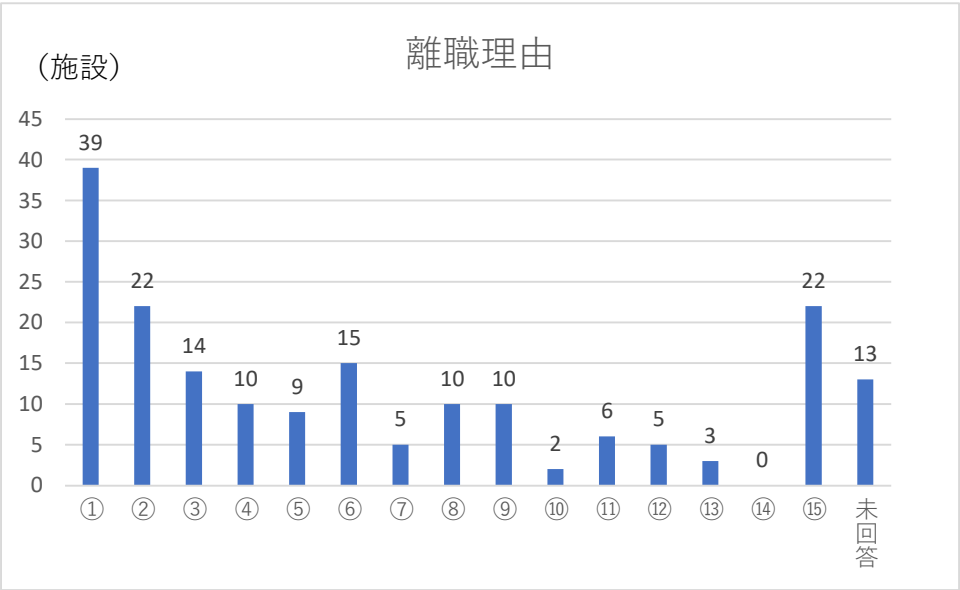
令和4年度には88施設が、令和5年度には101施設(+13)が採用をしている。

離職者は令和4年度は62事業所で、令和5年度には78事業所(+16)で離職者があった。



6. 離職理由

①本人の健康	39
②訪問看護が合わない	22
③給与に不満	14
④家族の健康	10
⑤携帯当番が負担	9
⑥転居	15
⑦一人訪問が不安	5
⑧人間関係	10
⑨定年	10
⑩休暇が取れない	2
⑪結婚	6
⑫出産・育児	5
⑬進学	3
⑭利用者の暴言・暴力	0
⑮その他	22
⑯未回答	13



7. 看護職員の充足状況

充足している	83	52.9%
充足していない	68	43.3%
未回答	6	3.8%

看護職員の充足しているところは、83施設52.9%、充足していないと回答のあった施設は68、43.3%であった。

